

実施計画及び財政計画並びに行革計画の改定について

1 改定の背景

区の財政状況は、平成27年度普通会計決算で経常収支比率が8年ぶりに適正範囲とされる79.0パーセントまで改善するとともに、24年ぶりに基金残高が地方債残高を上回った。しかしながら、今後については、全体として一般財源の大幅な増加が見込めない状況であり、一方、子育て施策の拡充等に伴う社会保障費をはじめとする経常経費の増などが見込まれている。

現行実施計画及び財政計画は、区有施設見直し方針に基づく取組との整合を図る観点から、通常3年ごとに改定する計画を1年前倒しして改定するとともに、行革計画も併せて平成27年3月に改定したものである。

平成29年度は、これら3計画の改定年度であり、実施計画及び行革計画で掲げる個別の事業の進捗状況や区政を取り巻く課題や社会経済状況の変化等に適切に対応するため、平成26年度に引き続き3計画を同時期に改定し、新たな行政課題に対する施策と区の行財政運営の構造的な改革を総合的に展開していくものとする。

2 改定の考え方等

(1) 実施計画

別紙1「目黒区実施計画改定要領」のとおりとする。

(2) 財政計画

中長期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、実施計画の改定に合わせて5か年の財政計画を作成する。

(3) 行革計画

別紙2「目黒区行革計画改定に向けた基本的な考え方」のとおりとする。

なお、取組内容については、行財政改革推進本部で決定する。

3 計画の期間

(1) 実施計画

平成30年度から34年度の5年間（3年目に改定）

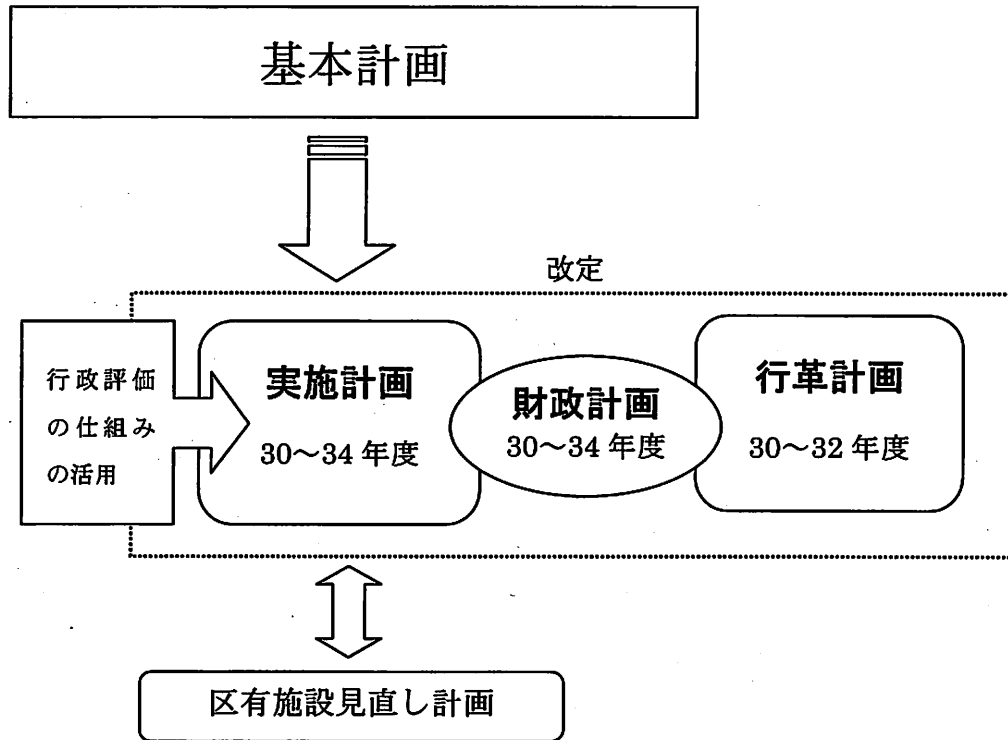
(2) 財政計画

平成30年度から34年度の5年間（3年目に改定）

(3) 行革計画

平成30年度から32年度の3年間

4 改定イメージ



以 上

参考

実施計画・財政計画・行革計画改定のスケジュール

		29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
実施計画	実施計画改定作業		政策決定 会議(改 定要領)		全庁検討	→		●素案	公表(パ ブリックコ メント)		案まとめ		→	○決定
	政策課題検討作業				全庁検討	→	行財政運営方針							
	行政評価(試行)		所管で評価シート作成 (※28年度までの実績)	→					実施計画 素案参考 資料とし て公表					
財政計画	財政計画改定作業			検討	→			●素案	公表		案まとめ		→	○決定
	財政白書2017作成						編集	→	●案	→	○決定			
行革計画	行革計画改定作業		政策決定 会議(基 本的な考 え方)	調査(1回 目)	→	調査(2回 目)	→	●素案	公表(パ ブリックコ メント)		案まとめ		→	○決定
区有施設見直し計画		公表(パブリック コメント)	案まとめ	→	●案	→	○決定							

目黒区実施計画改定要領

1 計画改定の基本的な考え方

本区では、「ともにつくる みどり豊かな 人間のまち」を目指した基本構想の実現を図るため、政策にかかわる長期的な総合計画として、計画期間を10か年とする基本計画を定めるとともに、基本計画に定める施策を具体化するための短期的な行財政計画として、計画期間を5か年とする実施計画を定めている。

平成27年3月に改定した現行実施計画は、財政計画による財源の裏付けを持ちながら総事業数48事業、5年間の総事業費約201億円の計画とした。このうち、30年度以降の事業費は43億円となっている。

今回の改定は、基本計画の計画期間（平成22～31年度）における最後の改定となることから、基本計画に掲げる施策のさらなる推進を図ることを目的に、今後策定する区有施設見直し計画や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組等も踏まえながら行っていく。

改定に当たっては、新たな財政収支見通しのもと、今後策定する区有施設見直し計画との整合性を図りながら、区政を取り巻く様々な課題に取り組む必要がある。そのため、社会経済状況、国が策定する「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」や東京都の「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン」などをはじめとする国・東京都の動向を的確に把握するとともに、平成28年3月に策定した「目黒区人口ビジョン 目黒区まち・ひと・しごと総合戦略」を念頭に、人口構造の変化等への対応を考慮する。

また、区民意識調査等に基づく区民意見・要望等を適切に反映することとする。

社会保障費をはじめとする経常経費が増加する中で、財源に限りがあることを念頭に、施策や事業の選択と集中を進め、計画期間内に重点的・優先的に取り組むべき事業を厳選しながら、区民福祉の向上につなげるものとする。

2 計画の期間及び改定の時期

実施計画の計画期間は、平成30年度から34年度までの5か年とし、改定の時期は平成30年3月とする。

3 改定案の作成方針

(1) 基本計画に掲げる施策の推進

基本計画で掲げる施策、とりわけ重点プロジェクトについては、目標（目指す姿）に向けて取組を加速していく。

(2) 区有施設見直し計画等との整合

老朽化により建て替えや大規模改修が必要となる施設については、今後策定する区有施設見直し計画の考え方と整合を取りつつ、財政見直しも踏まえ、真に緊急性の高い事業を厳選して計上する。

(3) 体育施設の整備

現行実施計画で見送っている体育施設の整備については、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る財源対応を明確化しながら、大会開催時期等を見据え、適切に対応する。

(4) 行政評価の仕組みを活用した実施計画改定の検討

現行行革計画では、項目番号 4-3 で「行政評価制度を活用した効果的・効率的な事業執行の実施」を掲げている。

今回、試行として、行政評価の仕組みを活用して、現行実施計画に掲げる事業について事業評価を行い、これまでの取組について成果等の観点から進捗状況の把握を行うとともに、新たに計上する実施計画事業についても事前評価を行う。さらに、評価結果については公表していく。実施計画の改定に際して、こうした行政評価の視点を加えることにより、現行実施計画事業に対する必要な見直しを行い、さらなる効果的・効率的な事業執行に取り組んでいくこととする（様式は資料 1、2「評価シート」を使用）。

(5) 検討対象事業の種類

実施計画に計上する事業は、平成 30 年度から平成 34 年度の計画期間内に財源の裏付けと事業量を明らかにして取り組む必要がある、次のいずれかに該当する事業を対象とする。

ア 施設整備事業

イ 施設整備事業以外の事業で行財政運営上、計画期間内に計画的に取り組む必要がある事業（非施設整備事業で行革計画に掲げるものを除く）

ウ ア及びイ以外の事業で基本計画に掲げる施策を推進するために必要となる主要な事業

4 改定案作成に当たっての留意事項

- (1) 広く情報収集を行い、区民意識調査等に基づく区民意見・要望等の適切な反映に努める。
- (2) 議会要望事項に留意し計画への反映に努めるとともに、区の附属機関等からの答申・提言・報告の趣旨の反映に努める。
- (3) 関係団体、事業者など多様な主体との役割分担や連携・協力を行うなど、新たな事業手法や事業運営の転換についても検討する。なお、施設整備に当たっては、引き続きさらなる民間活力の活用を図る。
- (4) 国・東京都との関連施策・事業については、最新情報の収集に努め、国・東京都の政策や計画等の動向を適切に把握したうえで立案を行う。
- (5) 基本計画を補完する分野別補助計画との整合性を図った立案を行う。
- (6) 建設資材の価格変動や労務単価状況などの動向に注意を払いながら、施設整備事業の実施年度については十分に検討する。
- (7) 各部局長は、所属職員に対し実施計画の改定の趣旨を十分に周知するとともに、改定案の作成に当たっては、積極的に職員参加を図る。また、他の部局や関係機関に関連する施策・事業は、関係する部局や関係機関と十分な調整に努める。

5 区議会の意見の反映

計画策定の各段階で報告し、区議会の意見・要望を求める。

6 住民意見・要望の反映

改定素案についてパブリックコメントを実施する。住民説明会（まちづくり懇談会）、区報等により、区民及び関係団体に周知し、意見・要望を求める。

7 改定のスケジュール（予定）

時 期	内 容
29年 4月 12日	区政に対する意識調査の結果について議会報告
27日	区政に対する意識調査の結果を各所管に周知、検討依頼 実施計画改定要領決定
5月 月上旬	実施計画所管案作成依頼 実施計画改定要領について議会報告
6月 中旬	実施計画所管案提出締切
7月	実施計画所管案ヒアリング
9月 下旬	実施計画改定素案決定
10月 月上旬	実施計画改定素案について議会報告
中旬	公表（めぐる区報等）、パブリックコメント実施（～11月下旬）
下旬	区民と区長のまちづくり懇談会
30年 1月 下旬	実施計画改定案決定
2月 中旬	実施計画改定案について議会報告
3月	実施計画決定
4月	公表

以 上

目黒区行革計画改定に向けた基本的な考え方について

1 基本的な考え方

区は、限られた行政資源を効果的・効率的に活用しながら、質の高い公共サービスを提供することで区民福祉の向上に資するため、継続的に行財政運営の見直しに取り組んでいる。

行財政改革を推進するための計画である目黒区行革計画は、時代に即したサービスの提供とそれを可能とする行財政基盤の確立を目的として、様々な改善項目を掲げ不断の取組を行っている。

これまでの行革計画に基づく取組や景気回復基調などを背景に、区の財政状況は一定の改善が見られるものの、安定的・持続的な行財政運営のための強固な財政基盤の確立には至っていない。また、国内外における政治・経済状況に不透明感が増しつつあり、区税収入をはじめとする歳入の大幅な増加が見込めない中で、今後も待機児童対策をはじめとした様々な行政課題に的確に対応していくためには、引き続き行財政改革の取組を推進していく必要がある。

今回改定する行革計画は、基本計画の計画期間（平成22～31年度）における最後の行革計画であることを踏まえ、これまでの取組姿勢を堅持し行財政改革を進めていくとともに、その先を見通しながら、長期的な視点で今後の行財政運営の礎となる取組項目に着手し、更なる区民福祉の向上を目指していくものとする。

2 基本方針

今後ますます多様化・高度化する行政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり区民生活を支えていくためには、これまでの行財政改革の取組を継続・発展させ、限られた行政資源を一層効果的・効率的に配分し、最大限の効果を生み出す行政経営を推し進めていくとともに、景気の動向に左右されず、将来にわたって安定的な行財政運営を可能とする基盤づくりに取り組んでいく必要がある。

このため、次期行革計画の基本方針は「不断の見直しによる持続可能で質の高い区民サービスの提供と将来を見据えた経営基盤の確立のための取組の推進」とする。

3 計画期間

平成30年から32年までの3か年を計画期間とする。なお、基本計画の改定に合わせて、必要に応じて改定を検討する。

4 取組内容の骨子

(1) 区有施設見直し計画の具体化に向けた取組

今年度策定する区有施設見直し計画に基づき、見直し項目の具体化に向けた取組を推進し、施設コストの抑制を図るとともに、区民ニーズに的確に対応していく。

(2) 職員定数の適正化

「職員の中長期の定数管理の考え方」を見直し、現状を踏まえた職員定数計画を策定して、適正化に取り組んでいく。

(3) 行財政運営の質の向上

行政資源を最大限に有効活用し「最少の経費で最大限の効果」を挙げるために、人材育成や組織体制の見直しなどによる組織力の向上や、成果項目に着目した事務事業の見直しなど、行財政運営の質を高めていく。

(4) 民間との連携の推進

区民サービスの質の向上と行政資源の効果的・効率的な活用の観点から、民間活力の活用を推進していく。また、区民や地域の団体等との連携により、支え合いの多様化など成熟した地域社会の充実を目指した取組を推進する。

(5) 財源確保の取組

組織的な取組の推進による税収等の確保、使用料・負担金等における公平性の確保や新たな歳入確保策などの検討を行い、円滑な行財政運営を行うための財源確保に取り組んでいく。

(6) その他

現行行革計画のうち、継続する必要があるものは次期行革計画にも掲げ、引き続き見直し・改善に取り組んでいく。

5 スケジュール

平成29年4月27日	行革計改定に向けた基本的な考え方決定
5月 上旬	改革項目等所管案作成依頼 行革計画改定に向けた基本的な考え方について議会報告
6月 中旬	改革項目等所管案作成依頼 提出締切
7月 上旬	改革項目等所管案（追加・再検討事項等）作成依頼
8月 中旬	改革項目等所管案（追加・再検討事項等）作成依頼 提出締切 下旬 行革計画改定素案作成
9月 下旬	行革計画改定素案決定
10月 上旬	行革計画改定素案について議会報告
	中旬 公表（めぐろ区報等）、パブリックコメント実施（～11月下旬）
	下旬 区民と区長のまちづくり懇談会
30年1月 中旬	行革計画改定案作成
	下旬 行革計画改定案決定
2月 中旬	行革計画改定案について議会報告
3月	行革計画決定
4月	公表

以 上

評価シート(現行実施計画事業)

1. 基本事項

No.	所管課名	施策の基本的方向	
事業名		施策名(基本計画)	
		重点プロジェクト	無
		補助計画	有
事業の目的	対象者	人(団体)	
事業の内容			
国・都・特別区等の動き			

2. 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)

①	計画事業名		27年度	28年度	29年度	27～31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
			計画	実績	計画		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
④			計画				
			実績				
達成率(%)			計画				
			実績				
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)							

3. 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名					指標説明	
	設定理由					本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
成果指標B	指標名					指標説明	
	設定理由					本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)							

4. 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円				
特定財源	千円				
一般財源	千円				
予算(A)	千円				
特定財源	千円				
一般財源	千円				
決算(B)	千円				
特定財源	千円				
一般財源	千円				
執行率(B/A)	%				
人件費(C)	千円				
常勤	人				
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円				

5. 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載

6. 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高一低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###
満足度	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###

7. 予算要求事項説明(※本シートの1~5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

- * 予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
- * 複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)	(単位:千円)	
特定財源		
一般財源		0

整理番号						
事項名						
細目・細々目名						
30年度の 取組方針、事業の 必要性、重要度						
	区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0				常勤 人
	新規	0				非常勤 人
	臨時	0				備考
財源内訳	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
一般財	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
主な積算・経費内訳等						

評価シート(実施計画 新規事業の事前評価)

1.基本事項

No.	所管課名	施策の基本的方向
事業名	施策名(基本計画)	
	重点プロジェクト	無
	補助計画	有
事業の目的	対象者 : _____	_____人(団体)
事業の内容		
国・都・特別区等の動き		

2.成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名							指標説明	
	設定理由							本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度	
成果指標B	指標名							指標説明	
	設定理由							本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度	
本事業の成果に対する有効性の説明									

3.実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高一低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###
満足度	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###	#N/A	###

4. 予算要求事項説明 (※本シートの1~3を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

* 予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。

* 複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の 合計額)		(単位:千円)	
		特定財源	
		一般財源	0

整理番号									
事項名									
細目・細々目名									
30年度の 取組方針、事業の 必要性、重要度									
区分		30年度	31年度	32年度	その他	所要人員			
事業費	レベルアップ	0				常勤	人		
	新規	0				非常勤	人		
	臨時	0				備考			
財源内訳	レベルアップ	0							
	新規	0							
	臨時	0							
一般差 財引 源	レベルアップ	0							
	新規	0							
	臨時	0							
主な積算・経費内訳等									

整理番号									
事項名									
細目・細々目名									
30年度の 取組方針、事業の 必要性、重要度									
区分		30年度	31年度	32年度	その他	所要人員			
事業費	レベルアップ	0				常勤	人		
	新規	0				非常勤	人		
	臨時	0				備考			
財源内訳	レベルアップ	0							
	新規	0							
	臨時	0							
一般差 財引 源	レベルアップ	0							
	新規	0							
	臨時	0							
主な積算・経費内訳等									